

26. 経済研究所

I	経済研究所の研究目的と特徴	26-2
II	分析項目ごとの水準の判断	26-4
	分析項目 I 研究活動の状況	26-4
	分析項目 II 研究成果の状況	26-9
III	質の向上度の判断	26-11

I 経済研究所の研究目的と特徴

1. 本研究所は、1962年4月に産業経済に関する総合研究を目的として設立された。以来、学術動向及び社会的要請に対応した研究組織・研究体制の改編を積極的に行いつつ、国際的評価を受ける先端的研究を推進し、特に経済理論と計量経済学の分野で国際的に高い評価を得ている。本研究所の研究活動が高い評価を維持する理由は、研究者の業績をレフェリー（査読）付きの国際的専門誌に掲載される論文の数と質により測り、採用・昇進の基準を業績本位としていることにある。その実績は、国際的学術誌に発表した一人当たりの論文数や論文被引用数を基準とした経済学系の研究科（学部）・研究所の順序付けで、絶えず国内上位を争っていることに示される。

このような文科系研究所の中で日本に類を見ない研究至上主義は、内外の優れた研究者の採用を成功させている。そのため、本研究所は、日本における国際的水準の研究機関として内外の研究者から広く認知され、本学の学術研究推進に独自の位置を占める。たとえば、経済学分野の本学21世紀COEプログラム「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」は、本研究所を主部局として遂行された。

以上は、本学中期目標の、Ⅱ（2）①「独創性と倫理性を備えた研究活動を推進し、新しい学問体系の構築と人類文化の発展に努めるとともに、国際的に卓越し、開かれた研究拠点の形成を目指す」や、Ⅱ（3）①「国際的な学術研究拠点として、世界をリードする優れた先端的研究並びに特色ある研究を発展させる」の達成に資するものである。

2. 加えて、経済理論に関する研究成果を踏まえた政策提言や産官学共同研究へ活動の拡大を図り、また、若手研究者の養成活動を一層進めることを通じ、社会貢献にも努めている。これらの成果は、本学中期目標のうち、社会貢献に関してはⅡ（3）①「社会との交流や産官学との連携を進め、研究成果の有効活用を図る」、教育に関してはⅡ（1）①「基礎研究をはじめ、多様な学術研究を推進するとともに、すぐれた研究能力や高度の専門的能力を備えた人材を養成する」等とそれぞれ合致している。

3. 本研究所の近年の主な取り組みは、次のようにまとめられる。

現代の経済学には、金融市場の高度化や地球環境問題等の複雑な社会・経済問題に対処するための学際的研究や産官学共同研究が必要となっている。本研究所は、この現状を鑑み、高度な実用性を有した理論的研究によって社会的要請に応えるための研究体制の整備に努めている。

その一環として、金融市場のリスク評価に関する多様な応用研究を行う「金融工学研究センター」を設置した。また、5府省との連携により実践的政策分析を行う「先端政策分析研究センター」の設置、本学のサステナビリティ学研究拠点である「京都サステナビリティ・イニシアティブ」（以下、KSI）の運営参画等にもみられるように、経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合による斬新な政策提言も目指している。

また、経済学のフロンティアに関しても、近年発展の著しい非線形経済動学及び空間経済学の国際的研究拠点として「複雑系経済研究センター」を設置した。同センターは、複雑系経済の拠点形成に関する科学研究費（COE形成基礎研究費、COE特別推進経費）による活動の成果である。

本研究所は、学内他部局との共同研究教育活動も積極的に進めている。カリフォルニア大学に本部を置く複雑系研究所（ICAM）の京都支部を、理学研究科物理学第一教室と共同で運営している。また「伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス寄附研究部門」（以下、数理ファイナンス寄附研究部門）を数理解析研究所と共同で設置、教育研究を行っている。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者としては、経済学に関連する国内外の学会および研究者が挙げられる。また、金融業界を始めとする産業界や経済政策に係わる府省等とも積極的に関わっている。本研究所はそれら関係者から、先端的な研究成果と若手研究者の養成、そして産官

学共同研究活動を通じた社会的要請の高い経済問題への積極的政策提言を期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

・研究業績

I で述べたように、研究者の業績を査読付きの国際的専門誌に掲載される論文の数と質により測ることで、内外の優れた研究者の採用に成功している。その結果、所員の研究成果は、全体としてみると、内外の専門雑誌に掲載された論文数や論文被引用数等の客観的データから判断して、日本の経済学関係の研究機関では、1, 2 を争う水準となっている。

【別添表 1】によると、経済学の学術誌ランキング（ヨーロッパ経済学会等による）上位 50 誌への、最近 10 年間の論文掲載数は、本研究所全体で約 47 本、所員（専任講師以上）一人当たり 1.9 本（共著者数で正規化して計算、特任教授は含まない）である。この数は、他の国内主要社会科学系附置研究所と比較して、顕著に多い。また、Social Science Citation Index における論文被引用数を、1971 年から 2007 年までの期間で示したものが【別添図 2】である。それによると、本研究所全体の論文被引用数は約 175 本（特任教授含む）であり、国内の社会科学系附置研究所の中で群を抜いている。（いずれも当研究所調べ。）

・共同研究

本研究所は、日本における経済理論研究の発展に寄与するため、内外から優れた研究者を招聘し、日本有数の研究拠点として活発に活動している。また、客員部門である「現代経済分析研究部門」、「数理ファイナンス寄附研究部門」を設置して、毎年度、優れた国内の研究者 2～3 名を客員教授・准教授として招き、所員との共同研究を行っている。現代経済分析研究部門の客員教授・准教授各 1 名の選考については、2008 年度よりプロジェクト公募により行う。また寄附研究部門の客員教員については、所内の推薦委員会により選考している。これまでも、COE 研究員、非常勤研究員等は、公募により採用してきたが、今後、客員人事や研究員の採用にあたっては、公募形式を一層進める予定である。

【表 1】に示すように、国際共同研究についても、外国人客員教授・准教授各 1 名を毎年度 3 ヶ月～1 年間で招聘する国際金融経済領域を金融工学研究センター内に設置して、優れた海外の研究者を招き、所員との共同研究を進めているほか、招聘外国人学者、外国人共同研究者等の制度を活用し、多くの外国人研究者が本研究所に滞在して、所員との研究を行っている。

【表 1：外国人研究者招聘状況】

	2004 年度 (人)	2005 年度 (人)	2006 年度 (人)
外国人客員（教授、准教授）	4	4 (1)※ 1	5
招聘外国人学者	4	3	2
外国人共同研究者	3	3	4
ビジター ※ 2	31	40	77
合計	42	50	88

(出所) 本研究所調べ (2007 年 12 月)

※ 1 2005 年度の外国人客員 4 人のうち 1 名は、滞在期間が 3 ヶ月に満たなかったため、客員の称号は与えていない。

※ 2 京都大学の制度を活用する以外に、経済研究所での共同研究のため、短期的に滞在した外国人研究者を「ビジター」と総称する。

また、本研究所では、資料室を外部利用者に開放しているが、Lionel McKenzie ロチェスター大学教授より寄附された蔵書を保管するマッケンジー・ライブラリーも外部の希望者には閲覧を許可するなど、共同研究を進める体制を整えている。

近年は、国際研究拠点活動を発展させるため、【表 2】に示すように、海外の研究機関と交流協定を締結した。

【表 2：交流協定締結先機関リスト】

締結先	期間
ロシア国立高等経済大学院	2007年4月2日～ 2012年4月1日
パリ第一大学国立科学研究センターソルボンヌ経済研究所	2007年7月26日～ 2012年7月25日
エックス・マルセイユ経済計量研究所（国立科学研究所、社会科学高等研究所、エックス・マルセイユ大学 II、III）	2007年11月28日～ 2012年11月27日

（出所）本研究所調べ（2007年12月）

・ 研究拠点活動

本研究所は、経済学分野の国際的研究拠点として活発に活動している。【表 3】に示すように、年に数回の国際コンファレンスを開催している。また、同表に示すように、様々な分野の研究会を定期開催し、内外の研究者を招いている。

【表 3：国際コンファレンス・研究会開催状況】

	2004年度 (件)	2005年度 (件)	2006年度 (件)
国際コンファレンス	7(7)	9(9)	7※(6)
所内研究会等	63(6)	85(7)	92(5)

（出所）本研究所調べ（2007年12月）

- ・ 本研究所や 21 世紀 COE が主催もしくは共催になったもの
- ・ () 内は 21 世紀 COE が主催もしくは共催したもの(内数)
- ・ 所内研究会等の詳細は【別添参考表 1】参照
- ・ 2006 年度の主な国際コンファレンスの詳細を【別添参考表 3】に掲げた
※2006 年度の 7 件のうち 1 件は、KSI が主催したもの

本研究所は、平成 14 年に 21 世紀 COE として採択された「先端政策分析のインターフェイス拠点の形成」を推進しており、上記の国際コンファレンスや研究会の多くも、その協力の下に運営されている。

また、2004 年にイギリスの Blackwell 社から *International Journal of Economic Theory* を刊行、編集を行っている（慶應義塾大学経済学部・商学部 21 世紀 COE と共同）。同誌は日本の大学が中心となって編集するものとしては初めての経済理論の国際専門誌である。

その他にも【表 4】に示すように、毎年公開シンポジウムを開催し、一般向けの啓発活動も行っている。

【表 4：公開シンポジウム開催状況】

	2004年度 (件)	2005年度 (件)	2006年度 (件)
シンポジウム・公開講座等	9(7)	12(8)	13※(8)

（出所：本研究所調べ（2007年12月）

- ・ 本研究所ないし 21 世紀 COE が主催もしくは共催になったもの
- ・ () 内は 21 世紀 COE が主催もしくは共催したもの(内数)
- ・ 2004 年～2006 年開催の本研究所主催シンポジウムは【別添参考表 2】を参照
※2006 年度の 13 件のうち 1 件は、KSI が主催したもの

・ 科学研究費補助金、その他外部資金

科研金は、【表 5】に示すように、たとえば 2007 年度は、19 件の申請に対して 17 件の交付を受けるなど、毎年高い採択率を維持している。

【表 5：科学研究費補助金採択状況】

(単位：千円)

	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
申請件数 (研究代表者) ※ () 内は継続件数	14 (9)	18 (7)	17 (8)	20 (7)	19 (10)
交付件数 (研究代表者)	14	11	12	15	17
採択率 (%)	100.0	61.1	70.6	75.0	89.5
交付額 (研究代表者)	93,000	57,900	42,800	36,500	29,740
分担金 ※ () 内は金額	2 件 (1,210)	2 件 (400)	1 件 (600)	1 件 (700)	2 件 (1,550)
科学研究費補助金受入合計	94,210	58,300	43,400	37,200	31,290

(出所) 本研究所調べ (2007 年 12 月)

1. 交付件数は研究代表者として採択された件数である。
2. 科学研究費補助金受入合計は、本研究所において受け入れた科学研究費補助金の総額、つまり本研究所教員が研究代表者として交付された科研費の額の総額に、本研究所以外の申請者の研究分担者として受け入れた分担金の額の総額を足した額である。
3. 当該年度の異動者については、転出者は件数・金額ともに計上。転入者は件数・金額ともに未計上とした。
4. 2003 年度から 2004 年度にかけて交付額が大きく減っているのは、年度あたり 42,000 千円交付を受けていた課題 (特別推進研究 (COE) 「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」) が 2003 年度に終了したため。また、受入合計額が減少傾向にあるのは、2003 年度から 21 世紀 COE プログラムが採択された他、【表 6】に示すように外部資金の受入も増加し、研究所のリソース配分割合が変化したことによる。

【表 6】に見るように、他の外部資金の受け入れ状況も良好である。法人化以降、件数・受入金額ともに倍増し、現在では総予算の 25%を占める。

【表 6 : 外部資金受入状況】

(単位 : 千円)

項目		年度	2002	2003	2004	2005	2006
寄附金	寄附一般	件数	5	7	2	4	3
		金額	8,823	7,880	1,500	2,275	1,900
	寄附研究部門 (金額)	応用金融工学 寄附研究部門	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
		教育経済学寄 附研究部門	—	—	—	—	30,000
	寄附金受入額合計		48,823	47,880	41,500	42,275	71,900
受託 研究費	国	件数	0	0	0	5	6
		金額	0	0	0	49,421	61,481
	民間	件数	3	0	1	1	0
		金額	30,500	0	9,100	6,500	0
	受託研究費受入件数合計		3	0	1	6	6
	受託研究費受入金額合計		30,500	0	9,100	55,921	61,481
外部資金受入額合計			79,323	47,880	50,600	98,196	133,381

(出所) 本研究所調べ (2007年12月)

- 外部資金の内訳は寄附金と受託研究費の2項目である。
- 寄附金 : 学術助成的な寄附一般と研究部門の設立を条件とした寄附研究部門について分けた。なお、寄附一般には、教員個人が獲得した各種団体からの学術助成金が含まれる。
- 受託研究費 : 本研究所が依頼先より委託された研究を行なうための経費依頼先の分類を国と民間の2種類に分けた。

また、KSI として、東京大学が中心となり設立されたサステナビリティ学連携研究機構 (IR3S) に所属し、他の所属大学との連携研究も進めている。

・寄附講座

寄附講座の設置状況を【表 7】に示す。2007年4月に教育経済学寄附研究部門を、同年10月には数理ファイナンス寄附研究部門を設置した。上記寄附研究部門には、客員教員を2～3名配置し、研究活動を行っている。

【表 7 : 寄附講座の受入期間の図】

寄附研究部門名	寄附者	設置期間
応用金融工学 (野村グループ) 寄附研究部門※	野村証券株式会社	2001年10月1日～ 2007年9月30日
教育経済学寄附研究部門	漢字能力検定協会	2007年4月1日～ 2010年3月31日
伊藤清博士ガウス賞授賞記念 (野村グループ) 数理ファイナンス寄附研究部門	野村証券株式会社	2007年10月1日～ 2010年9月30日

(出所) 本研究所調べ (2007年12月)

※応用金融工学 (野村グループ) 寄附研究部門は、当初の応用金融工学 (野村証券グループ) 寄附研究部門から、2006年8月1日付け寄附者表示を変更。また、当初2004年9月が期限であったが2007年9月まで延長された。

・官学共同研究

本研究所は、2005年に先端政策分析研究センターを設置した。これは内閣府、財務省、経済産業省、国土交通省、環境省より採用した5名の教授、准教授及び運営を担当するセンター長（所内併任）で構成されている。同センターは、先端的経済学の研究成果を政策分析に直結させ、現実の経済政策に反映させるために、官学間双方向の人的交流を促進し、理論と実証の両面から政策研究を推し進めることを目的としている。

・研究者養成

本研究所は、若手研究者の養成面でも高い評価を受けている。本研究所員は、【表8】に示すように、大学院経済学研究科の構成員として、最先端の研究成果を反映した大学院教育に当たっている。

【表8：指導大学院生数】

大学院生の所属		2004年度	2005年度	2006年度
修士課程	経済学研究科	15	13	14
	情報学研究科	0	0	2
博士課程	経済学研究科	21 (4)	27 (4)	24 (2)
合計		36 (4)	40 (4)	40 (2)

(出所) 本研究所調べ(2007年5月)

・本研究所教員が指導教員を務める大学院生数を計上。

※ () 内は留学生数(内数)

さらに、【表9】に示すように、JSPS特別研究員、COE研究員、講師、助教(一部は任期付き)等として若手研究者を採用している。その多くは、1～3年の研鑽を経たのち、主要大学の教員として巣立っている。

【表9：若手研究者採用状況】

	2004年度	2005年度	2006年度
研究機関研究員	1	2	1
COE研究員	4	1	2
産学官連携研究員	0	3	4
JSPS特別研究員	0	2	2
JSPS外国人特別研究員	3	2	3
京都大学研修員(※)	3	2	8
合計	11	12	20

(出所) 本研究所調べ(2007年)

※ 京都大学研修員以外は、全て給与または援助金の支給を受けた者である

※ 京都大学研修員は、研修料等を支払い研究指導及び研究の場の提供を受ける者である。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 本研究所は、2005年度に、内外の研究者及び経済界からの委員による外部評価を実施した。その結果(「京都大学経済研究所外部評価報告書2005」)によると、「個人の研究成果は、全体としてみると、内外の専門雑誌に掲載された論文数や、論文被引用数等の客観的データから判断して、日本の経済学関係の研究機関では、一二を争う水準である」(31頁)等、総じて高い評価を得ている。これらの評価の根拠は、【別添表1】及び【別

添図 1】に示す、所員の経済学の学術誌への論文掲載数、論文被引用数が示している。

また、(1)に述べた本研究所の国際研究拠点としての多様な活動は、日本の経済学研究者コミュニティに国際的研究交流・共同研究の機会を提供する役割を果たしてきた。ほかにも、本研究所が日本の経済学界に果たす役割の重要性は、我が国の代表的な経済学会である日本経済学会の会長歴代 39 名のうち、本研究所在籍研究者から 10 名（次年度会長、次々年度を含むと 41 名中 12 名）も選出されていることからもうかがわれる。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況) 本研究所は、ことに理論経済学及び計量経済学において、日本の経済学界をリードしてきた。これを反映して、本研究所を代表する優れた研究業績は、数理経済学及び計量経済学の論文である。それらは、いずれも、国際的学術雑誌に英文で発表された論文のうち特に評価の高いものであり、各分野の先駆的内容となっている。このように、本研究所では、経済学の最先端で国際的な評価を得る多くの成果が得られている。他にも、空間経済学、ゲーム理論、マクロ経済学等の分野で国際的な評価を受ける論文が、所員により発表されている。また、世界に大きなインパクトを与えたパイオニア的研究として、西村和雄教授の非線形経済動学(1990年までの経済動学に関する重要な論文をまとめた *International Library of Critical Writings in Economics* 10, Edgar Elgar, 1991 に論文 4 本が、1990 年以降についての *Optimization and Chaos*, Springer, 2000 に論文 3 本が収められている)や藤田昌久特任教授の空間経済学(Krugman, Venables と共著の *Spatial Economy*, MIT Press はこの分野での必読文献とされている)は特筆に値する。これらの研究分野は、本研究所の主力研究分野として確立し、それらを中心に、【別添表 1】【別添表 2】【別添表 3】【別添図 2】に示すとおり、高い研究水準と成果を維持している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 本研究所員は、これまでも述べてきたように、内外の経済学術誌に多数の論文を執筆するなど、精力的に活動を行い、日本の理論経済学を中心とする分野をリードしている。また、研究拠点としての活動によって、海外及び日本の経済学研究者コミュニティに国際的研究交流・共同研究の機会を提供する役割を果たしてきた。さらに、若手研究者を、講師、助教(一部は任期付き)、研究員等として採用し、後進の育成においても充実した実績をあげている。

それだけでなく、本研究所員は、経済学の先端的研究成果に基づき、社会的要請の高い経済問題に対しても積極的に発言を行っている。これらの活動が学会や社会から高い評価を得ていることは、【表 10】のとおり所員が紫綬褒章をはじめ多数の榮譽を受けていることが示している。

【表 10：経済研究所員が受けた栄誉等（2004年～2007年）】

栄誉等	年	氏名
日本エネルギー学会論文賞	2004	佐和隆光
応用地域学会第1回坂下賞	2004	森 知也
日本数学会出版賞	2005	西村和雄
Lionel McKenzie賞	2007	John Stachurski
日本学術振興会賞	2007	梶井厚志
紫綬褒章	2007	佐和隆光
日本国際経済学会第2回小島清賞研究奨励賞	2007	若杉隆平
マルセイユ大学名誉博士号	2007	西村和雄
日本テスト学会大会発表賞	2007	木村拓也

(出所) 本研究所調べ (2007年12月)

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1 「科研費採択率、外部資金受入状況」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 前掲【表5】のとおり、法人となった2004年度の科研費の採択率は61.1%である。以降2005年度は70.6%、2006年度は75.0%、2007年度は89.5%と、高い採択率を維持している。外部資金受入額合計でも、前掲【表6】のとおり、法人化以前の2002年度と2006年度を比較しても、約1.7倍近く、また法人化当初の2004年度から2006年度までを比較しても約2倍と毎年度着実に外部資金が増加している。これらのことは、本研究所が常に新たな研究課題に取り組み、その内容が学問的にも社会的にも高く評価され続けていることを示している。

②事例2 「論文被引用数と国際学術雑誌に掲載された論文数」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 【別添図1】及び【別添図2】はSocial Science Citation Indexにおける論文被引用数を、国内の主要な社会科学系附置研究所間で比較したものである。【別添図1】は1982年から2005年までのデータであり、【別添図2】は1971年から2007年までのデータである。いずれの期間の範囲で見ても、本研究所の論文被引用数は群を抜いている。また、国際学術誌掲載論文数についても、最近の本研究所調査による【別添表1】だけでなく、25年前のAER掲載論文による調査【別添表2】、約10年前の朝日新聞社『'99大学ランキング』掲載論文による調査【別添表3】のいずれのデータを見ても、国内の経済学系研究科(学部)ないし研究所において、本研究所は絶えずトップランクにあることがわかる。これは、本研究所の研究水準が、長期間にわたって高い水準を維持していることを示すものである。